



“Think SDGs 2021” International Conference in Toyota

Smart and Sustainable Communities with COVID-19

2021.3.6 SAT 13:30-18:00

市制70周年記念事業
“Think SDGs 2021” International Conference in Toyota
SDGsについて考える国際会議

開催報告書

発行者:豊田市・国際連合地域開発センター(UNCRD)

発行日:2021年3月

本報告書掲載の記事・写真・図表などの無断使用を禁止します。

著作権は、豊田市役所及び国際連合地域開発センター(UNCRD)またはその情報提供者に属します。

UD FONT



目 次

目 次	1
発刊によせて	2
開催概要	3
参加者実績	4
プログラム	5
講演・パネルディスカッション サマリー	
オープニングメッセージ(要旨) 国際連合 経済社会局 (UN DESA) 持続可能な開発目標部 国家戦略・キャパシティビルディング課 課長 アムソン・シバンダ ...	8
取組紹介 SDGs 経営とモニタリング・情報発信 国際連合地域開発センター (UNCRD) 所長 遠藤和重.....	9
取組紹介 SDGs 未来都市とよた 豊田市長 太田稔彦	10
基調講演 SDGs が目指す世界と地域の役割 一般社団法人イクレイ日本 事務局長 内田東吾	11
パネルディスカッション [モビリティ] After・With コロナ禍での地方都市におけるモビリティの在り方	13
事例紹介 [ウェルネス] とよた SDGs パートナーがつなぐ“WE LOVE とよた”	15
パネルディスカッション [エネルギー] コロナ禍における世界の環境・エネルギー政策	17

発刊によせて

豊田市は、2021年3月6日(土)に市制70周年のシンボル事業としてSDGsについて考える国際会議“Think SDGs 2021” International Conference in Toyotaを国際連合地域開発センター(以下「UNCRD」という)と共同開催しました。

昨年から、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」という)の終息の兆しが見えないため、当会議は「オンライン会議」での開催となりました。しかしながら、オンラインを活用したことで、国内は全都道府県、海外は20か国、総数3,625名と多くの方にご参加いただきました。また、会議終了後にもYouTubeにてご視聴をいただくことができ、その結果、当会議が有意義なSDGsの情報発信の機会となったと感じています。

この会議では、「新型コロナウイルスが生んだ新たな生活様式やつながりで“New Normal”の世の中を私たちは、どう暮らし、生きていくのか?」をテーマに、豊田市のSDGs重点分野であるモビリティ、ウェルネス、エネルギーについて、各分野に携わる様々なパネリストにご登壇いただき、事例の共有や活発な議論が交わされました。

SDGs達成年限まで残すところあと10年。これからも“ミライのフツをつくらう”を合言葉に、多様な事業や取組を通して、本市の持つ「市民力・地域力・企業力」の底力と可能性を皆様と共有し、SDGs未来都市としてさらなる一歩を踏み出していきたいと思います。

最後になりましたが、当会議の開催にあたりご尽力をいただきました関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

豊田市長 太田 稔彦



UNCRDを代表し、SDGs国際会議“Think SDGs 2021” International Conference in Toyotaの開催に尽力をいただいた豊田市長始め関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

2015年1月に開催された「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム」を契機に、UNCRDは様々な形で豊田市と連携を深めてまいりました。そして、2018年の「SDGs推進国際シンポジウム」を経て、今回の国際会議の開催に至りました。

2015年9月の国連サミットにおけるSDGsの採択から5年が経過し、今では色彩豊かなアイコンやカラーホイールを街中で見かけるようになりました。そして、様々な立場の方が、国境や文化を超えてSDGsを共通言語として活動しています。

SDGsの達成を目指す2030年まで残り10年を切った矢先、新型コロナは世界中で大混乱をもたらし、SDGsの達成にも悪影響を与えました。しかし、その一方でITインフラの整備などは目覚ましい発展を遂げ、我々の生活を変えました。この国際会議のオンライン開催もその恩恵を受けた一つであり、逆境の中においても、豊田市の豊かな経験を世界へ発信する素晴らしい機会であったと確信しております。

SDGs達成に向けては国だけでなく、地域の力が極めて重要です。これからも豊田市が中部圏さらには日本のSDGsの達成に向けた取組を牽引されることを期待します。

国際連合地域開発センター (UNCRD)
所長 遠藤 和重





開催概要

“Think SDGs 2021” International Conference in Toyota Smart and Sustainable Communities with COVID-19

新型コロナウイルスが生んだ新たな生活様式やつながりで“New Normal”の世の中を私たちは、どう暮らし、生きていくのか？

豊田市のSDGs重点分野(モビリティ・エネルギー・ウェルネス)を中心に、様々なステークホルダーと一緒に国内外の事例を踏まえて考える会議を開催し、広く一般にも公開しました。

日 時

2021年3月6日(土) 13:30-18:00

形 式

オンライン(会議開催：Zoom / 一般公開：YouTube Live)

テーマ

Smart and Sustainable Communities with COVID-19

主 催

豊田市、国際連合地域開発センター(UNCRD)

後 援

内閣府、環境省、国土交通省、経済産業省、外務省、愛知県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、(一社)イクレイ日本、(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)



参加者実績

事前参加予約者数・延べ視聴者数

総予約者数

1,251名(日本語版:1,173名 英語版:78名)

ライブ配信延べ視聴者数

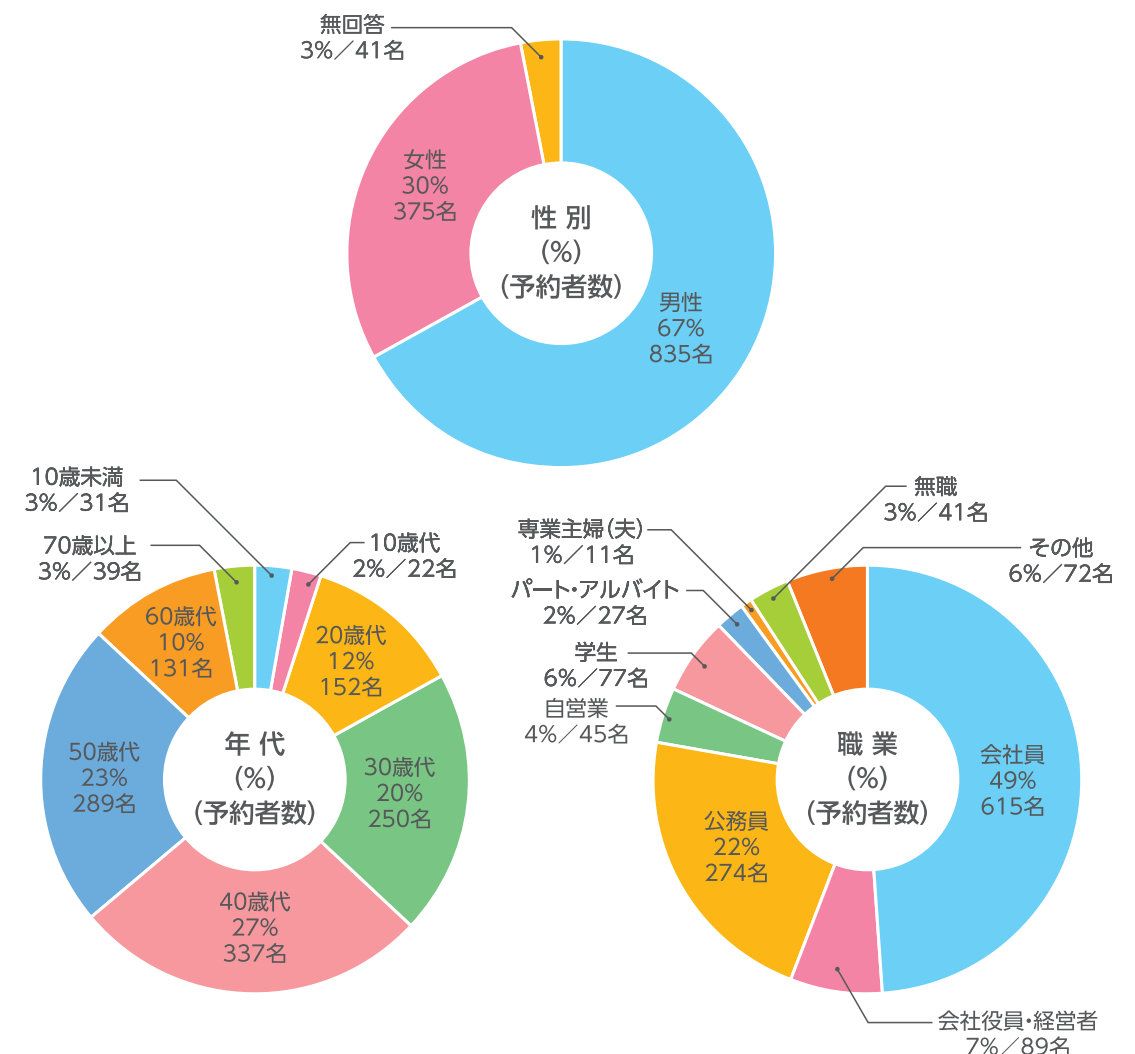
3,625名(日本語版:3,288名 手話版:120名 英語版:217名)

事前参加予約者居住地

日本国内47都道府県及び海外20か国 ※1

※1 アメリカ合衆国、インド、インドネシア共和国、英国、エクアドル共和国、カナダ、キルギス共和国、スペイン王国、タイ王国、ドイツ連邦共和国、ネパール連邦民主共和国、フィリピン共和国、フランス共和国、ブラジル連邦共和国、ブルンジ共和国、マレーシア、南アフリカ共和国、ミャンマー連邦共和国、モロッコ王国、モンゴル国

事前参加予約者 性別 / 年代 / 職業





プログラム

2021年3月6日(土) 13:30～ オンライン開催
 “Think SDGs 2021”
 International Conference in Toyota
 Smart and Sustainable Communities with COVID-19

豊田市観光PR動画

13:30～

開会宣言

豊田市長 太田 稔彦

13:35～

オープニングメッセージ(要旨)

国際連合 経済社会局 (UN DESA)
 持続可能な開発目標部
 国家戦略・キャパシティビルディング課
 課長 アムソン・シバンダ

13:45～

取組紹介

SDGs経営とモニタリング・情報発信

国際連合地域開発センター (UNCRD)
 所長 遠藤 和重

取組紹介

SDGs未来都市とよた

豊田市長 太田 稔彦

14:00～

基調講演

SDGsが目指す世界と地域の役割

一般社団法人イクレイ日本
 事務局長 内田 東吾

豊田市制70周年記念映像「とよたひとつなぎ」

14:35～

パネルディスカッション【モビリティ】 After・Withコロナ禍での地方都市における モビリティの在り方

ファシリテーター

モビリティジャーナリスト 楠田 悦子

パネリスト

豊田市長 太田 稔彦
 トヨタ自動車株式会社 トヨタZEVファクトリー 副本部長 豊島 浩二
 名古屋大学 未来社会創造機構 モビリティ社会研究所 教授／
 名古屋大学COI 研究リーダー 森川 高行

とよたエコフルタウン紹介動画

15:40～

事例紹介【ウェルネス】 とよたSDGsパートナーがつなぐ “WE LOVE とよた”

ファシリテーター 株式会社ジオコス 都梅 まき

パネリスト とよたSDGsパートナー

anam fair trade&natural／有限会社一鈴ビルマネジメント／有限会社梅村工務店／
 ガールスカウト愛知県第62団／かつ雅豊田吉原店／株式会社サンセルフ／株式会社ジオコス／
 スズヒロフォークリフト株式会社／豊田市立藤岡南中学校／一般社団法人豊田青年会議所／
 丹羽商株式会社／富士通株式会社東海支社／松坂屋豊田店／
 株式会社三河の山里コミュニティパワー／一般社団法人Re Smile

豊田市PR動画「こんな豊田市、知らなかった。～The other side of Toyota City～」

16:45～

パネルディスカッション【エネルギー】 コロナ禍における世界の環境・エネルギー政策

ファシリテーター

公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) 大田 純子

パネリスト

国際連合 経済社会局 (UN DESA) 持続可能な開発目標部
 エネルギーチームリーダー 高田 実
 フランス グルノーブル市 キャロリン・ブバー
 イギリス ダービシャー県 サラ・バーキンショー
 インドネシア バンドン市 アントン・スナリボ
 マレーシア シャーアラム市 ハイリー・ビン・ボニーチャン

17:50～

クロージング(総括)

豊田市長 太田 稔彦

豊田市PR動画「Virtual Toyota Tour」

“Think SDGs 2021” International Conference in Toyota

Smart and Sustainable Communities with COVID-19

講演・パネルディスカッション サマリー



オープニングメッセージ(要旨)

国際連合 経済社会局(UN DESA) 持続可能な開発目標部
国家戦略・キャパシティビルディング課 課長 アムソン・シバンダ



本会議に参加する機会を頂き、誠にありがとうございます。オンラインによる国際会議の開催は、ニューノーマルに
適応する良い機会であり、豊田市にとって次のステージへの扉を開くことになるでしょう。

この会議のテーマは、「Smart and Sustainable Communities with COVID-19」と題し、多くのステークホル
ダーとの話し合いを通じて最善の解決策を見つけることです。

新型コロナの影響で、あらゆる形の貧困を根絶するという2030アジェンダの包括的な目標は大きく後退し、貧困撲
滅への取組が遅れる可能性が示唆されています。また、気候変動や異常気象などの災害、労働、教育の面での危機も
悪化しています。格差がさらに拡大することにより社会構造が崩れ、公的機関への信頼すら損なわれ、ジェンダーに基
づく暴力、自殺、少数民族への弾圧も増加しています。パンデミックによって引き起こされた世界的な危機と前例のな
い健康、社会、経済への悪影響は、国際社会だけでなく、都市や地域社会へも打撃を与えています。

このパンデミックと戦うために、世界、国や地域、地方レベルでの協力を強化していく必要があります。このような困
難な課題に我々全員が自問すべきことは、どのように軌道に戻るかということです。その答えの一つが本日の会議の
テーマにあります。私たちは、都市や地域レベルにおいてもSDGsについて考える必要があるのです。

2030アジェンダを完全に実施することが軌道に戻る最良の方法ですが、今こそみんなでその達成のために力を合
わせてこれまで積み上げてきたものを守っていかなければなりません。またパンデミックからの回復を一つの機会と
捉え、ワクチン供給、質の高い医療と教育、社会保障の充実、不平等や気候変動との戦いなど重要分野への投資を進
めなければなりません。新型コロナからの回復が持続可能なものであるために、国も豊田市を含むすべての都市も、
再生可能エネルギーや環境に配慮した強靱なインフラ整備に全面的に取り組んでいく必要があります。国際協力へ
の取組を強化することはもちろん、様々なステークホルダーとの有意義なパートナーシップの構築も不可欠です。

本日の会議では、新型コロナが我々のコミュニティや市民にどのような影響を与えたかをSDGsの視点から議論し
ますが、都市や自治体が自らのSDGsの取組を自主的に評価する「ボランタリー・ローカル・レビュー(VLR)」という手
法を通じて2030アジェンダの達成にどう貢献できるかということに触れたいと思います。SDGsは193の国連加盟国
による合意で採択されましたが、その達成には地域レベルの連携が不可欠です。したがってVLRはSDGsをローカ
ライズさせ、そしてその進捗をグローバルに把握する上で極めて有効です。VLRにより国や都市の学びや経験が共有で
き、2030アジェンダの達成を前進させることができます。UN DESAとしては、世界の国や都市のあらゆるレベルに協
力いただきながら、直面する多くの課題に立ち向かい、目の前にある機会を有効に活用するように尽力します。

最後に、豊田市が市制70周年を迎えられたことにお祝い申し上げます。豊田市が今後も数多くの事業を成功させ、
SDGs達成において大きな進展を遂げられることを心から祈念し、私のご挨拶に代えさせていただきます。



取組紹介 SDGs経営とモニタリング・情報発信



国際連合地域開発センター(UNCRD) 所長 遠藤 和重

UNCRDは日本の高度経済成長における成功体験を世界へ伝えるため、1971年に名古屋市に設立され、中部圏唯一の国際機関として活動してきました。都市開発、交通、ごみ問題、災害など、開発途上国が直面するこれらの課題について、日本を始めアジア各国の政府関係者や専門家と議論する場を提供することが主な仕事です。

当センターが所属する国連本部の経済社会局(UN DESA)は、持続可能な開発目標(SDGs)に関する多くの国際会議を開催しており、豊田市にはこうした国際イベントに協力、参加を賜りました。その例が2015年の国連本部と豊田市の共同開催による「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム」であり、23か国250名が出席し、議論の成果をSDGsへのインプットとして報告しました。

新型コロナに伴い引き起こされた世界的な危機が人々の健康、社会、経済にいかなる悪影響をもたらしたか。このような困難な課題に対して、“Build Back Better”、すなわち「コロナ禍以前よりも良い状態を目指す」という、これは非常に難しい課題ですが、本日の国際会議はこのことをSDGsに即して考える貴重な機会になるものと考えます。

豊田市には環境、経済、社会の三側面の同時達成を目指す、持続可能な開発を実践する場が数多く設置されています。「とよたエコフルタウン」はその代表であり、UNCRDが実施する研修に関して、10年間で12か国245名を受け入れていただきました。

ご存知のとおり、ここ数年、中部圏でも産官学、あるいは市民レベルでのSDGsへの関心が高まっています。2018年に豊田市が「SDGs未来都市」に選定されたことを皮切りに、翌年は愛知県、名古屋市、豊橋市などが、さらに昨年は岐阜県、三重県など、これまで10を超える自治体が「SDGs未来都市」の選定を受け、その取組が本格化しています。

冒頭のオープニングメッセージでUN DESAのアムソン・シバンダ氏が強調した「ボランタリー・ローカル・レビュー(VLR)」に触れますと、各自治体などが地域レベルでのSDGsの取組を自主的に評価、報告するVLRという手法が、今後SDGsの達成に向けて重要になってきます。UNCRDでは、こうしたVLRつまりSDGsの取組をモニタリング、評価する仕組みについて約1年かけて、豊田市や名古屋市と共に、また民間企業とのパートナーシップにより研究を重ねてきました。その成果を他の自治体にも展開し、地域レベルのSDGsの取組に貢献します。

最後に、中部圏SDGs広域プラットフォームの取組について紹介します。SDGs達成に向けた取組を中部圏において牽引するため、国連大学認定の中部ESD拠点、ローマクラブ日本、一般社団法人中部SDGs推進センター、そしてUNCRDが共同で昨年12月に発足させました。豊田市を始めこのプラットフォームに加入いただいた会員など、様々なステークホルダーとのパートナーシップを通じて、UNCRDはSDGsの達成に向けたグローバル、ローカルの両面で幅広い取組を展開してまいりますので、是非ご協力をお願い致します。

取組紹介 SDGs未来都市とよた



豊田市長 太田 稔彦

豊田市は、2019年に開催されたラグビーワールドカップにおいて会場の一つとなりましたが、現在のコロナ禍から考えると、全く夢のような出来事です。

豊田市の人口は42万人強、面積の7割が森林です。日本の国土も7割が森林だと言われることから、豊田市は日本の縮図のような街だとよく申し上げております。「車の街・豊田」が皆様の持つ一般的な印象だと思いますが、多くの観光資源にも恵まれ、春夏秋冬を通じて様々な景色を楽しむことができる、そんな街です。

豊田市は2009年、環境モデル都市の選定を受け、以降様々な国の選定を受けながら、現在はSDGs未来都市に軸足を置いています。キャッチフレーズは「ミライのフツーをつくろう」です。未来というものは何もしなくてもいずれやって来るものですが、豊田市では未来に向けた夢や希望をいち早く実現しようという姿勢でこれに臨んでいます。

行政が街づくりを進めるためにできることは限られていますが、民間企業や事業者、大学、団体、国連など様々な機関といかにパートナーシップを構築できるかが重要なポイントだと考えています。

行政と民間企業や事業者、大学、団体、国連など、それぞれの言葉・ニュアンスというものは異なりコミュニケーションが取りづらいことも事実ではありますが、ここでSDGsを共通言語として用いることができるのではないかと考えています。

行政も企業も「世のため人のために役立ちたい」ということを目標にしています。役に立つ、ということは行政が役割を果たし、企業にとってはそれがビジネスとして成立するということです。豊田市では「とよたSDGsパートナー」というものを大切にしており、その登録企業・団体数は210(2021年1月末現在)を数えます。これらの企業・団体と一緒に社会的な課題を解決していく。行政は市民の皆様の幸せを、企業は新たなビジネスチャンスを生み出すことができる、win-winの関係を築くことができます。こう考えると、SDGsは何が主体であれ間口を広くすることができる、そんなイメージが広がります。

豊田市の外部評価ですが、日経グローバルのSDGs先進度総合ランキングでは5位という評価をいただきました。さらに頑張らなければならないと前向きに捉えています。

公民連携を推進し、市民と企業・団体が連携を取る。そこに豊田市の持つ先進技術の強みを活かし、取り込むことによって様々なことが実現できる可能性が生まれます。豊田市は、モノ・コト・ヒトが様々な価値を創り出す街を目指していきます。



基調講演

SDGsが目指す世界と地域の役割



一般社団法人イクレイ日本 事務局長 内田 東吾

はじめに

SDGsが目指す世界とは、持続可能な世界である。言い換えれば現在の世界は持続可能ではない、と考えられているということだ。社会と経済は地球環境という支えがあって成り立っているが、この地球環境は常に変化する。この変化はある転換点を過ぎると不可逆的な変化につながるのではと懸念されており、地球環境の上に成り立っていた社会、経済が崩壊しかねないという危機意識が持たれている。このような危機意識を持つと同時に、「これまでも危機と言われてきたが問題はなかった」「経済発展せず、産業革命前に戻れということか」などと疑問を持たれる方もいる。本日はこういった疑問にも答えていけたらと考えている。

「持続可能な開発」に関する議論の歴史

1945年に国連が設立され、国家間の平和構築、人権、経済格差是正など様々な問題解決に取り掛かった。1960年代に入ると、欧米・日本での経済成長は加速し、そこで出た公害は国境を越えた問題となった。ここで国家間の調整が必要となり、1972年には国連環境計画(UNEP)が発足した。しかし、当時環境公害問題は先進国だけの問題と考えられており、これに対する取組は経済発展を阻害するのではという疑問も生まれ始めた。いずれにしても、国連の枠組みが発足することで様々な議論が開始された。

1982年にはUNEPナイロビ会合が開催され、ここで初めて環境公害問題が先進国のみならず、地球規模の課題であると認識された。一方、環境保護と経済発展のバランスをどう考えるかという問題は残されたままであった。この状況のなか、ナイロビ会合において日本政府は環境問題に提言を行う委員会の設置を提案し、環境保護と経済発展をどう捉えていくのか国連が整理するべきだと提言した。

この提言を基に、「環境と開発に関する世界委員会」が立ち上がり、1987年のブルントラント報告書において、初めて“持続可能な開発”が定義された。「将来世代のニーズを損なうことなく現在の世代のニーズを満たす開発」というもので、SDGsの基礎となる考えが34年前に定義されており、この定義につながる提言をしたのが日本政府であった。

複雑な自然環境問題に対する世界の動き

1988年にUNEPと世界気象機関(WMO)によって、「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」が設置された。IPCCは、第1次評価報告書を1990年に発表後、気候変動に関するレポートを継続的に発表しており、地球環境・温暖化に人間の活動が甚大な影響を与えている可能性について報告している。

2018年に発表されたIPCCの「1.5℃特別報告書」では、気温上昇を1.5度に抑えるためには、CO₂排出量を2050年頃に「正味ゼロ」にする必要があるということが、科学的な総意として評価され、ゼロカーボン化が進み始めている。

2019年に「生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム(IPBES)」により発表された「生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書」では、世界の陸地の75%が既に著しく改変されており、湿地の85%以上は消失しているとされた。本報告書は評価した動物と植物の種群のうち平均25%が

絶滅の危機にあり、推計で100万種が既に絶滅の危機に瀕していると示唆した。現在種の絶滅速度は、過去1,000万年平均の数十、数百倍にも達しており、今対策を講じなければさらに加速すると推測された。現在把握されている家畜哺乳類動物6,190品種のうち9%強の559品種が2016年までに絶滅しており、少なくとも1,000品種が絶滅の危機に瀕していると報告された。

急激な環境の変化の転換点が迫っていると考えられている根拠が、こうした報告書や科学的な理解の促進であり、世界の共通認識になっている。日本だけでなく世界でも気候関連災害は増加傾向にあり、メディアでも「気候変動」を「気候危機・崩壊」、「温暖化」を「過熱化」、「生物多様性の損失」を「第6次大量絶滅期」と呼ぶなど、より強い表現が使われ始めている。

これらの切迫感があるなか、人類はどうしたらよいのか。ケイト・ラワース氏は「社会とプラネタリーバウンダリーのドーナツ」として、「社会的な床(基盤)」と「環境的な天井」の間に人類にとって安全かつ公正な空間があるとした。この空間の中で豊かさを追求できるかが、現代の人類に突き付けられた課題と言える。そこで登場するのがSDGsである。

地域(都市)の役割とは

日本は急速な人口縮小や高齢化、財政縮小が進んでいる。また、資源の海外依存度も非常に高く、食料・木材・エネルギーの自給率も低い国であり、漁獲量や農業全体の生産額も減少傾向が続いている。経済のグローバル化・都市化・生産効率向上等の恩恵を受けてきた国であるが、これが感染症の拡大リスクを増加させている一面もある。目の前の様々な課題は自治体単体ではもちろん、国だけでは解決できない状況にあり、地域や市民がどのように考えていくべきなのかが問われている。

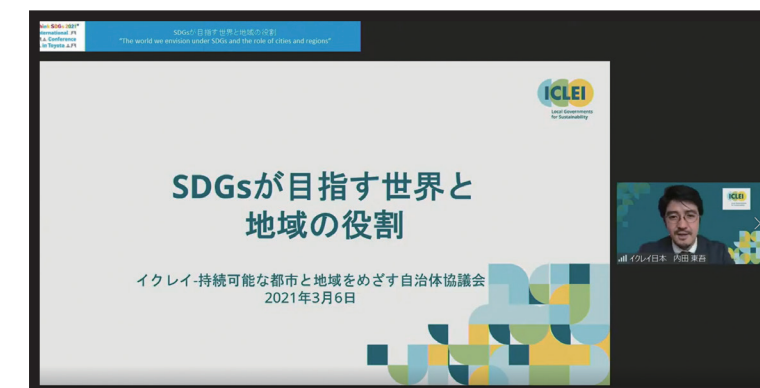
地域の発展には、環境・社会・経済の統合的向上が必要であり、その方法としては「低炭素な発展」「自然に基づく発展」「公平で人間中心の発展」「レジリエント(強靱)な発展」「循環型の発展」が求められる。国際課題の解決に向けた取組は、同時に地域課題の解決に向けた取組となってきている。

新型コロナの影響から世界は何を学んだか

都市計画においては、ライフスタイルの変化に応じて在り方が変化しており、人口密度のリスクと混雑緩和、緑地・公共スペース・道路幅の確保等の必要性が高まっている。

感染症の流行は今後も必ず発生するため、デジタル化(DX)への投資は必須だが、「都市の持続可能性」を多角的な視点で考察する必要がある。「公平で人間中心の発展」という側面においては、デジタル化の促進で取り残される市民を出さず、総合的に取り組む必要性が高まっている。

「社会的弱者」はより影響を受けやすい。地理情報システム(GIS)などで地域の団体・施設・店舗など、分野を問わず情報集約・整理することにより、予測し得なかった災害に対しての対応の幅が広がりつつある。「環境・社会・経済」のバランスがとれた社会は、リスクに強いことが再認識された。今、このバランス感覚が行政・国・市民、様々な主体に求められている。





パネルディスカッション [モビリティ] After・Withコロナ禍での地方都市におけるモビリティの在り方

ファシリテーター モビリティジャーナリスト 楠田 悦子

パネリスト 豊田市長 太田 稔彦
トヨタ自動車株式会社 トヨタZEVファクトリー 副本部長 豊島 浩二
名古屋大学 未来社会創造機構 モビリティ社会研究所 教授/
名古屋大学COI 研究リーダー 森川 高行



モビリティジャーナリストの楠田悦子氏がファシリテーターを務め、3名のパネリストが「After・Withコロナ禍での地方都市におけるモビリティの在り方」をテーマにプレゼンテーションを行った。

豊田市における次世代モビリティ取組事例紹介

豊田市長 太田 稔彦

市民等の三密回避や地域事業者の支援を目的に超小型EV（電気自動車）を活用したデリバリーサービスの実証実験「T+CAGO（ティーカーゴ）」の紹介のほか、災害時に避難所へ外部給電できる自走可能な車両を派遣し、電源を確保する取組「SAKURAプロジェクト」についての紹介もされた。つづいて地域課題の解決に向けたモビリティ活用として、超小型EV「C+pod（シーポッド）」を活用した訪問診療の事例を紹介。これにより医師などが狭い道幅でもストレスなく訪問することが可能となったと紹介した。「里モビLIFEプロジェクト」では、山間部で暮らす高齢者の移動手段の確保・外出促進・安全運転支援を目的として、超小型EVを活用した住民主体の取組が展開されている。利用者のニーズに合わせて車両を改造し、制限速度を低く設定しているのが特徴であると紹介した。

豊田市では次世代モビリティを活用した社会課題解決を目指し、自治体を越えたネットワークを構築しており、その中で新たなモビリティ活用の方法を模索しているとした。

トヨタ自動車における環境車の考え方

トヨタ自動車株式会社 トヨタZEVファクトリー 副本部長 豊島 浩二

トヨタ自動車では環境車の開発において、省エネルギーであること・燃料多様化への対応・普及して初めて社会に貢献できるという3つの考え方がある。また環境車には、適時・適地・適車という考え方もある。狭い道や場所が得意なのはEV、長距離移動にはHV（ハイブリッド車）・PHV（プラグインハイブリッド車）、アフターコロナの世界において物流移動の増加が想定されるなか、商用車にはFCV（燃料電池自動車）といった形で、環境に良いものにしていきたいとした。またトヨタ自動車は1997年に発売したプリウスのモーターやコントロールユニット、バッテリーなどの技術開発ノウハウを広く活用することで、グローバルな貢献が可能であると述べた。

日本において電動車は、発電機・蓄電池としての役割もあり、車で発電・蓄電し、災害時に使用することも可能である。電動車が社会の一部になるように、広く普及してきているHVやPHVのラインナップをベースとし、世の中で広く使ってほしいという考えを示した。またトヨタ自動車は、免許の返納をできるだけ遅らせ、長く便利に移動できる社会をつくるためのモビリティも構想し、小さいサイズのEV開発も行っている。安全安心な移動をサポートし、歩行領域におけるEVからHV・PHV・FCVと全方位で対応していく考えであるとした。

ポストコロナ社会での暮らし・まち・モビリティ

名古屋大学 未来社会創造機構 モビリティ社会研究所 教授 森川 高行

名古屋大学COI（Center of Innovation）が目指す高齢者が元気になるモビリティ社会の実現に向けた、新しいサービスの在り方（モビリティブレンド）、その中で実現する自動運転、それを豊田市のようなモデルコミュニティで実現していることを中心に紹介した。

モビリティブレンドについては、公共交通が不便な地域を主な対象とするモビリティサービスとして、地域の既存交通手段と、新たに導入する“CASE型”（CASEは「コネクティッド、自動化、シェアリング、電動化」の意）の移動を地域の条件に合わせてブレンドすることで、利便性の向上と選択肢の多様化を図っていることを紹介した。

CASE型の移動においては、早期の社会実装を目指すため、低速度（時速20キロ以下）で走行し、人や社会と共存するレベルの「ゆっくり自動運転®」という概念に基づき、車両を開発するとともに、社会実験・実装を行っているとした。

豊田市内でモビリティブレンドを導入した中山間地域では、高齢化率が40%から50%であった。高齢化は日本中の中山間地域の共通の課題であり、公共交通が不便で坂道も多く、ラストマイル（最後の区間）の問題もあり、こういった地域にモビリティブレンドを導入しているとした。

防災面でのモビリティ活用

豊島氏は、HV・PHVはエンジン・発電機・蓄電池があり、ガソリンがある間は、1500Wの電源を供給できることが特徴である。一方、EVは非常時に電源使用はできるものの、蓄えていた電気を放出し切ると給電できなくなる。ガソリンを補給すれば長く給電できるHV・PHVとは特徴が異なる。東日本大震災がこの外部給電付きの車を増やすきっかけになったと述べた。

また太田市長は、HVは市役所の公用車にも多く存在するが、現時点ではいざというときHVとそれを必要とする人をマッチングすることができない。これを解決するためにアプリの活用などを検討していると述べた。

森川氏は、災害時においてモビリティは生命線である、とした。逃げることに、助けることに、どちらにもモビリティが必要である。ただし、逃げる際に多くの人が車を選択すると渋滞で被災してしまう可能性もあるため、歩ける人は歩く、歩けない人は車で逃げるという日頃の訓練が非常に重要であり、モビリティは防災面から考えても極めて重要なキーポイントであると述べた。

After・Withコロナ禍、外出、健康をテーマとしたモビリティの活用

森川氏は、働き方改革やテレワークのほか、教育や医療のオンラインや人とモノの移動の自動化など、ポストコロナ時代における暮らし方改革への取組として、ポストCOIプロジェクトについて紹介した。また、居住地に関わらず、充実した仕事やサービスがあり、豊かな生きがいを持てる社会プラットフォームを構築していくこと。大都市・中小都市・中山間地、それぞれの地域で人が動き、人が動かない場合にはサービスが移動するといった新たな社会の構築に取り組んでいきたいと発言した。

太田市長は、今後の展望として、モビリティやシステムの開発について企業や大学と共に進めていく考えを示した。また、行政として重点的に取り組むべきこととして、まずは、自分自身を大切にし、自分の家族やその周りの地域の人々を大切にするといった社会をつくっていくことが、SDGsが掲げる“誰一人取り残さない”という理念を実現することになるのではと考えていると述べた。加えて、こうした社会はかつての日本社会に存在したものではないかとの認識の上で、自分自身や身近なコミュニティを大切にする社会を再構築する取組と新たなモビリティやシステムを開発していく取組が両輪で進んでいくことが重要であるという考えを示した。



事例紹介 [ウェルネス]

とよたSDGsパートナーがつなぐ“WE LOVE とよた”

ファシリテーター 株式会社ジオコス 都梅 まき

パネリスト とよたSDGsパートナー

anam fair trade&natural／有限会社一鈴ビルマネジメント／有限会社梅村工務店／ガールスカウト愛知県第62団／かつ雅豊田吉原店／株式会社サンセルフ／株式会社ジオコス／スズヒロフォークリフト株式会社／豊田市立藤岡南中学校／一般社団法人豊田青年会議所／丹羽商株式会社／富士通株式会社東海支社／松坂屋豊田店／株式会社三河の山里コミュニティパワー／一般社団法人Re Smile



株式会社ジオコスの都梅まき氏がファシリテーターを務め、とよたSDGsパートナーから「とよたSDGsパートナーがつなぐ“WE LOVE とよた”」をテーマに事例報告を行った。

「とよたSDGsパートナー」とは

「とよたSDGsパートナー」とは、SDGsの達成や豊田市の課題解決を通じたSDGsの普及啓発に共に取り組む企業・団体のこと。豊田市は2018年のSDGs未来都市選定以降、SDGsの普及啓発に取り組んできたが、その広がり限界を感じ、2019年に豊田市と共にSDGsの普及啓発に取り組む企業や団体を募集するパートナー制度を発足させた。現在は、200を超えるパートナーが登録している。

「共働」をテーマとしたワーキングの実施

今回の国際会議に向けて、2020年10月より「知る・深める・カタチにする」という3段階で全6回のワーキングを進め①SDGsを子どもたちに身近な存在にしていこう「教育・次世代育成」②企業・団体の得意分野を災害時に活かすモデルをつくる「災害・まちのお助け隊」③街の困りごとを助け合う仕組みづくりである「おたがいさま会議」という3つのテーマが生まれた。

「教育・次世代育成」チームによる事例紹介

参加企業・団体：anam fair trade&natural／有限会社梅村工務店／ガールスカウト愛知県第62団／松坂屋豊田店／一般社団法人Re Smile

第1のテーマは「教育・次世代育成」。これはSDGsを子どもたちにとって身近なものにしていこうと話し合われてきた。本チームに所属する各々がSDGsについて様々な活動を行ってきたが、その中で「SDGsはよく分からない」という意見も多数聞かれ、「SDGsは国がやることだろう」という意見も多くあったが、本来はもっと身近なものなのでは?という声が同時にチームの中で生まれていった。このことから、本ワーキングでの活動ビジョンは、子どもたちにSDGsを身近な存在に思ってもらうこととし、具体的な手段としてはイベントを検討している旨が報告された。

子どもたちがSDGsをより身近な存在に感じられるよう、SDGsカードゲームを制作し学校授業で利用したり、買い物で分かるSDGsなどを取り上げていくことを検討している。プロジェクトのスタートとして、国際会議の翌日に「WE LOVE とよたフェスタ」へ出展し、子どもたちが自分自身で課題に気づき、「自分たちにできること」を17種類の“葉”に書いたものを木の形をした展示パネルに貼り、「SDGsの木」を完成させるといったワークショップを行う。これらの活動を通して、子どもたちにとってSDGsを身近なものにしていきたいとした。

「災害・まちのお助け隊」チームによる事例紹介

参加企業・団体：株式会社サンセルフ／スズヒロフォークリフト株式会社／豊田市立藤岡南中学校／丹羽商株式会社／富士通株式会社東海支社

第2のテーマは「災害・まちのお助け隊」。業種が異なる企業・団体の得意分野を活かした災害時モデルをつくろう、というものである。災害時に地域の役に立つために、最初に各々の企業・団体のできること、できないことを明確にし

た。機材はあるが人材がいない、人材はいるが連携ネットワークがないため災害時の連携が取れない、など各々の強み・弱みが把握された。これらを補完し合うことで、各々の持ち味を活かすことができ、地域貢献できる一つの団体となれるとした。

ワーキングを通して見えた課題は、「実際の有事の際スムーズに連携して動けるのか」という点。現状では、災害時は豊田市役所各課から協議会等を経て民間企業に協力要請が来る形だが、本チームからの提案では、志を同じくする企業や団体がグループとなり、地域コミュニティのために自発的に行動を起こす「災害・まちのお助け隊」を結成するとされた。

この団体が有事に連携して動ける体制を整えるため、今後は藤岡南中学校が地域と共同開催する防災イベントにおいて、中学生と共に物資の運搬・仕分け、体育館付近での物資の積み下ろしと仕分け、避難所でできることを実際に検証する。このように各々が得意分野を活かして活動する実働部隊が、各地域の中学校ごとに立ち上がることを期待しているとした。この国際会議をきっかけに「災害・まちのお助け隊」の輪が広がり、豊田の街を市民の手で安心安全の街へ、さらに進化させたいと締めくくられた。

「おたがいさま会議」チームによる事例紹介

参加企業・団体：有限会社一鈴ビルマネジメント／かつ雅豊田吉原店／株式会社ジオコス／一般社団法人豊田青年会議所／株式会社三河の山里コミュニティパワー

第3のテーマは「おたがいさま会議」。地域に存在する困りごとを、地域の様々なスキルと結び付けて解決することで、経済がより循環していくのではないか?という取組に賛同したメンバーが集まった。

ワーキングは、別々の事業領域のメンバーでシナジーが発揮できる何かがあるはずと、まずはチームメンバー同士で自身の困りごとを共有し、お互いできることはないかを話し合うことから始めたことが報告された。

小さな“おたがいさま”は、もっと大きなSDGsの輪につながっていく。その最初のきっかけがこの「おたがいさま会議」であり、こういった活動が様々な地域で行われていくことが、本ワーキングの成果ではないかとした。これからもこの活動を続け、成果を生み出したいと語り、事例報告を締めくくった。

まとめ

これらの3つの事例報告を受けファシリテーターの都梅まき氏が、2020年10月から約半年間続けられてきたワーキングを通して生まれた様々なプロジェクトが、今後も実現へ向け進んでいくことを多くの方に注目してほしいと結び事例紹介を終えた。





パネルディスカッション [エネルギー] コロナ禍における世界の環境・エネルギー政策

ファシリテーター 公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 大田 純子

パネリスト 国際連合 経済社会局 (UN DESA) 持続可能な開発目標部 エネルギー チームリーダー 高田 実
フランス グルノーブル市 キャロリン・ブバー
イギリス ダービシャー県 サラ・バーキンショー
インドネシア バンドン市 アントン・スナリボ
マレーシア シャーアラム市 ハイリー・ビン・ボニーチャン



「コロナ禍における世界の環境・エネルギー政策」をテーマに、公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)の大田純子氏をファシリテーターとして、5名のパネリストがプレゼンテーションを行った。冒頭で大田氏から、日本は世界で6番目のCO₂排出大国であり、排出量の9割がエネルギー関連となっていることからエネルギー問題は非常に重要なテーマであること、豊田市はゼロカーボンシティを宣言しており、市内の7割を占める森林はCO₂の吸収源としても重要であること、様々な企業や団体との技術実証、ZEH、次世代自動車の開発、スマートタウン、再生可能エネルギーの推進を行っていることが述べられた。

グローバルエネルギーにおける重要な課題について

国際連合 経済社会局 (UN DESA) 持続可能な開発目標部 エネルギーチームリーダー 高田 実

現在の世界は2つの重要な課題に直面している。電気のない生活を送る方がまだ多く存在しているなど、エネルギーへのユニバーサルアクセスの問題。そして気候変動の問題である。気温上昇は社会の大惨事を招くことにつながるため、化石燃料への依存から脱却し、2030年までにゼロエミッションを実現する必要があるとした。一方、前向きな状況もあり、再生可能エネルギーの価格が大幅に下がり投資が増えていること、カーボンニュートラルの機運が高まり、各国政府が2050年までにゼロエミッション社会を実現するとコミットしたこと、再生可能エネルギーへの転換は大きな雇用を生むこと、毎年何千万人もの方がグリーンエネルギーへのアクセスが可能となっていることなどが示された。

国連では、SDGsにおける目標7の達成と2050年までのゼロエミッション社会の実現に向けたハイレベル対話の準備を進めており、日本のイノベーションと技術領域でのリーダーシップを引き続き期待しているとした。

グルノーブルの環境とエネルギー政策の活動・コロナ禍の影響について

フランス グルノーブル市 キャロリン・ブバー

エネルギーがグルノーブルにとって重要である理由、それは山間部に位置する地理的特徴から気候変動・大気汚染の影響を受けやすいことを説明。2025年にはヨーロッパのグリーンキャピタルになる目的をもっており、環境とエネルギーの政策によってこれを推進していくとのこと。例えば大気質においては、公共交通の輸送をよりグリーンにするため、市の中心には排出源であるモビリティが入れない地域を設定しているとした。

コロナ禍のフランスでは、昨年2か月のロックダウンを経験し、エネルギーの利用に大きな影響を与えた。人々の在宅時間・在宅ワークが増加したため、エネルギー消費には、家庭及び企業の2方面でのグリーンエネルギー導入と効率の向上が必要になっていると述べた。長期的なエネルギー政策として、グリーンエネルギーのなかでも特に水素の生産と利用に重点が置かれており、生産した水素を地域経済に有効に、かつ最大活用するためのバリューチェーンをつくる戦略を立てていると述べた。

イギリスにおけるコロナ禍の影響とエネルギー分野における今後の展望

イギリス ダービシャー県 サラ・バーキンショー

イギリスでは、新型コロナで1年近くのロックダウンを経験した。これまでは資源やエネルギーに依存していた

が、新型コロナを経て小売業・教育機関はすべて閉鎖され、公共交通機関、観光業などあらゆる面で非常に難しい状況に直面したことで、未来は、よりグリーンであるべきだという気付きも得られた。

ダービシャーの特徴的な取組として、古い炭鉱を活用し地熱によって40度ほどの水温になった坑内水をエネルギーとして活用することを検討していると述べた。ビルを温水水耕栽培も可能な循環型の仕組みで、非常にクリーンなエネルギー源であり、こうした取組は雇用創出にもつながり、最終的には次世代への発展にもなる、とした。またエネルギーの有効的な活用施策として、パークアンドライドの取組の導入を検討しており、これによりカーボンフリーな社会の実現にもつながると考えているとのこと。

さらにグリーンでクリーンな未来の実現のためには水素の活用・電動化なども想定しており、この分野への投資も引き続き行っていくと述べた。

インドネシア・バンドン市における新型コロナ前後での社会変化

インドネシア バンドン市 アントン・スナリボ

バンドン市では、SDGsゴールにおける6、11、13に重点を置いて活動している。新型コロナの感染者が3万人以上出た。新型コロナ前後では社会にも様々な変化がもたらされ、経済成長率の低下、失業率や貧困率の上昇などが起こったと述べた。コロナ禍では、医療従事者の個人防護具による医療廃棄物の増加やベッド占拠率の増加、インターネットサービス利用率の増加などの課題が明らかとなった。

一方で、コミュニティ環境とエネルギーに関してはコロナ禍で解決策が促進されたとし、Buruan SAEという都市空間における農業の取組や、再生可能エネルギーの生産増加、大学との共同実証実験として行っているカーシェアリング(オートバイ)の取組などが紹介された。

今後の目標は、都市間におけるナレッジシェアリングとネットワーキング、レジリエントなコミュニティを作ることが重要とした。バンドン市としては、持続可能な開発の実現に向け、特にキャパシティビルディングやスマートシティなどの構想に引き続き取り組んでいきたいと締めくくった。

マレーシアにおけるエネルギーの効率化について

マレーシア シャーアラム市 ハイリー・ビン・ボニーチャン

シャーアラムロードマップに基づき、1998年からベンチマーク活動から始まったが、現在は、世界の都市の好事例と比較しながら取組を進めている。APEC低炭素モデル、ASEANのSDGsモデル地区としても指定されている。

ビル空調システムに関するケーススタディを事例に、マレーシアは熱帯であり、室温は常に20～30度、湿度は70～80%の高温多湿のためビルの空調システムは必要不可欠とした。シャーアラム市では統合モニタリングシステムを導入し、交差点をモニタリングして交通渋滞の緩和を図り、公共設備を含めた建物のモニタリング、フィーダーピラーの監視などを実施していると示された。これは空調システムメンテナンスとも関連しており、この統合システムの導入を進めるプロジェクトは2023年には完了予定とした。その他、空冷強化プログラムにおいては、複数のビルを1つのチラープラントで接続する試みを行っており、蓄熱システムによりビルを冷やすことで冷却効率を上げ、大幅なコストの削減にもつながったと紹介した。

まとめ

各都市の発表に続いて行われたパネルディスカッションの最後には豊田市の太田市長も参加し、各都市と豊田市における今後の継続的な協力について呼びかけ、各都市が賛同した。

